

特定非営利活動法人
AMDA社会開発機構

2023

年次報告書

ANNUAL REPORT

年次報告書の巻頭に寄せて

年次報告書をお届けするにあたり、皆様のご協力とご支援に対する深甚なる感謝を胸に、また心新たに、今後の活動支援をいかに充実させていくかについて、役職員一同、そして活動国の人々や関係者の皆様とともに、考えを巡らせています。

令和5年度（2023年度）は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、様々な感染防止措置に終止符が打たれたことから、現在も後遺症などに苦しむ方を除き、社会経済活動や健康への悪影響は大幅に低下しました。しかし、ほぼ3年間にわたる劇薬の投与は副作用をもたらし、その一つとも言える全世界的なインフレーションは、皮肉にも、感染症以上の猛威をふるい、人々を苦しめています。食料品や日用雑貨、さらに燃料など、必需品に係る物価の高騰は、主に現金収入を抛りどころとし、投資などによる防衛（リスクヘッジ）手段を持たない人々の生計を悪化させています。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する戦争の長期化が、こうした事態を深刻化させています。

コロナ禍中に加速、普及したデジタル変革（DX）、あるいは人工知能（AI）等の新技術は、多方面における新しい機会を創出する一方、その意義とは別に、不平等や孤立、あるいは情報格差や経済格差を助長する側面も見逃してはなりません。

当法人は、最貧国の中でも貧困度がより深刻な地域、特に行政サービスが届き難く、また異なる言語や文化、習慣を持つ少数民族が多く居住する地域、そして先述した世界的悪影響が最も懸念される地域において、「家族の今日の生活と明日の希望の実現」をテーマに、人間開発、地域開発に資するプロジェクトの運営に取り組んでいます。現場の開発ニーズを見定め、その分野に関する我々自身の支援能力を検証し、活動内容を一層充実させて、日本の国際貢献の一翼を担い、また市民団体の一つとして、「民際協力」に努めていきたいと考えます。

当法人は、医療と保健分野を支援の基軸としつつ、対象地域のニーズを取り込んだ生計向上、小規模インフラの整備、産業の振興など、複合的なコミュニティ支援に力を入れています。例えば、ホンジュラスのエル・パライス県における家庭菜園の普及や学校施設の改修と貯水槽の設置、マダガスカルのアチモンジャン郡における家庭菜園の普及と養鶏支援、ミャンマーのメティラ郡におけるマイクロファイナンス、同国マイエー郡における給水施設の設置、ネパールのカイラリ郡における保健施設の建設、同国ゴルカ郡のコーヒー農園における栽培技術向上支援などがそうした活動にあたります。このような活動は、1+1を3にする重要な要素であり、また当法人の英文名（AMDA Multisectoral & Integrated Development Services）の通り、多分野に及ぶ複合的な開発サービスを心掛けている証とも言えます。これらの事業は、日本政府からのODA資金に加え、民間企業や各種団体からの支援、そして個人の皆様から頂戴した浄財などによって運営されています。

私たちは、責任ある組織として、事業成果の発現に向けて注力することはもちろん、結果に係る説明責任を全うしていきたいと考えています。足元では円安や人材難が続く厳しい状況下にあります。当法人の活動が日本の国際貢献、また民際協力として光を放てるよう、今後とも協力を賜りますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
理事長 鈴木 俊介



2023年度の 取り組み

2023年度は、日本における新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、国内、海外ともに人の移動が本格化されたものの、歴史的な円安、世界規模での資源や食料の価格高騰などが相次ぎ、コロナ禍にも増して社会全体が大きく揺れ動く1年となりました。そうした状況下、アムダミズでは、職員の派遣先も含め、アジア・アフリカ・中南米の10か国で開発支援事業に携わることができました。このうち、邦人駐在員を派遣し、現地事務所を拠点として活動する国は4か国でした（ミャンマー、ネパール、ホンジュラス、マダガスカル）。

アジアの3か国では、まずミャンマーで、母子保健事業とマイクロファイナンスを通じた生計向上などに取り組みました。ネパールでは、極西部における母子保健事業、乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見を目指す活動を継続したほか、コーヒー栽培を通じた収入向上活動を発展させる形で、農業を推進する事業を新規に開始しました。インドネシアでは、農業分野のJICA技術協力プロジェクトと、同草の根技術協力事業への職員派遣を継続しました。

アフリカの6か国では、まずマダガスカルで、栄養改善事業を継続したほか、その成果を補完する養鶏支援活動を新たに開始し、ザンビアでは、思春期の子どもたちとコミュニティセンターへの支援を、また、シエラレオネでは小児病院支援を継続しました。JICA技術協力プロジェクトへの職員派遣はエジプトとニジェールで継続したほか、短期にナイジェリアへの派遣を行いました。

中南米では、ホンジュラスで、母子保健の向上、乳がん・子宮頸がん検診促進、家庭菜園と持続可能な農業の推進、口腔保健改善、教育環境整備、JICA技術協力プロジェクトへの参画を継続しました。

日本国内では、企業や各種教育機関等との連携の拡大に努めつつ、学校や団体等での講演やイベント出展・参加を積極的に続けました。

以上の活動は、会員、マンスリーサポーター、企業、団体、個人の皆様からの支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施しました。



ミャンマー連邦共和国



面積：68 万km²（日本の約 1.8 倍）
人口：5,458 万人（2023 年 / 世界銀行調べ）
公用語：ミャンマー語
1 人あたりの GNI：1,210 米ドル
（2023 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：40 人
（出生 1,000 人あたり、2022 年 / UN IGME 調べ）
妊産婦死亡率：179 人
（出生 10 万人あたり、2020 年 / WHO 調べ）

ミャンマーは 2011 年に民主化されて以降、「アジア最後のフロンティア」として脚光を浴び、経済・社会の発展に向けた期待が国内外で高まりを見せてきました。しかし、2020 年から始まったコロナ禍に加え、2021 年 2 月に発令され、いまだに解除されない非常事態宣言の影響を受けて人々の生活は悪化の一途をたどり続けており、自らの力で命と生活を守らなければならない状況が長く続いています。

ハイライト

コロナ禍による行動制限はなくなったものの、社会情勢と治安状況の悪化は 2023 年度も続きました。メティラ郡のマイクロファイナンス事業は、依然としてコロナ禍の前の規模には届いていませんが、メンバー個々人の生活状況の確認と、寄せられる相談に丁寧に対応しつつ、新規の融資提供と返済の回収等に努めました。また、シャン州北部に位置するマイエー郡で 2021 年度末に新たに開始した、母子保健の改善を目指す 3 年間の事業は、1 年目の活動計画に大幅な遅れが生じたことを受け、およそ半年遅れで 2 年目の取り組みを始めました。住民やスタッフ、関係者の安全を第一に、住民自身が必要な知識を身につけ、地域全体で母子の健康が守られるようになる環境を整えるべく、保健教育、衛生的なトイレや水ろ過器の設置、栄養価の高い野菜の種の配布などを進めました。



保健知識を伝えるスタッフ

受益者の声

ライン・エイさん（メティラ郡の生計向上事業メンバー）



私はメティラ郡のティーゴン村で、夫と 2 人の子ども、おばの 5 人で暮らしています。夫は石工として働いていますが収入は少なく、苦しい生活が続いていました。7 年前、息子が生まれたのをきっかけに、高速道路のサービスエリアのお店で物売りの仕事を始めましたが、コロナの影響で続けられなくなりました。そこで、畜産の仕事を始めるため、マイクロファイナンスを利用することにしました。初めは、雌豚を購入するために融資を受けました。金利が低く、分割して少額ずつ返済すればいいので、日々の収入で返すことができました。それから融資と返済を繰り返し、牛の飼育やウィッグ（かつら）用の毛髪の販売へと商売を広げ、収入を増やすことができました。次は、自分で縫製の仕事を拡大していきたいと考えています。今後も支援を受けながら、生活をよくしていきたいと思っています。

メティラ郡における生計向上事業（1998年6月～現在）

年間降水量が 500 ～ 1,000mm 程度と少ない中央乾燥地に位置するメティラ郡の農村で、主に市中の金融サービスから疎外されている貧困層の女性を対象にした生計向上事業を、長年にわたり実施してきました。不安定で限られた収入に依存する暮らしぶりを改善するため、無担保の少額融資を中心とする、マイクロファイナンスに取り組んでいます。

コロナ禍や政変に伴い、社会情勢がますます悪化する中、2023 年度は 65 村の約 2,700 人に対し、返済期間が 1 年で、2 週間ごとの少額返済が基本となる通常融資や短期の融資、零細事業者向けに少し金額を大きくした融資、そして貯蓄などの一連のサービスを提供しました。家畜を購入して育てたり、食料や雑貨などを仕入れて販売したり、農業を多角化したりするなど、メンバーそれぞれのニーズと状況にあわせて融資が活用されました。現地スタッフによるきめ細かな対応は地域で高い評価を受けており、小規模農家や日雇い労働者として生計をたてている農村部の住民はもとより、コロナ禍で、それまでの職を失ったり、収入が大きく減少してしまったりした人々にとって、マイクロファイナンスは非常に有効な生計維持と向上の手段として認知されています。

本事業は、国際ロータリー第 2780 地区の多くのクラブをはじめとする皆様からのご寄付と、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の資金を原資に実施しています。



融資を受け竹かごを作る家族

シャン州北部地域マイエー郡の山岳地帯における母子保健改善事業（2022 年 3 月～現在）

シャン州北部のマイエー郡は、少数民族が多く住み、ミャンマー国内で開発が遅れている地域の一つとして知られています。標高 800 ～ 1,400 メートルの山岳地帯にある 30 の村を対象に、母子の栄養改善や村の衛生環境の向上を目指して住民の意識や行動の変容を促す 3 年間の事業に取り組んでいます。



栄養について話し合う住民たち

2 年目となる 2023 年度は、子どもたちの発育状態や住民の食習慣の変化を調査し、収集したデータの分析結果をもとに、事業スタッフと住民とが協働して、今後栄養改善に必要な行動計画を作成しました。また、住民向けの保健教育として、妊娠や出産に関する知識をはじめ、乳幼児の身長や体重の測定方法、栄養バランスのとれた食生活への改善など、住民の健康を守るための幅広い知識と技術を学ぶ機会を提供しました。また、地域住民の有志による保健ボランティアを育成するための研修を実施し、得た知識を自ら住民に伝える役割の担い手となってもらうことで、母子の健康を支える体制の強化を進めました。さらに、対象地域の衛生環境や健康状態の改善を目的として、ハエ防止型トイレの普及、安全な飲料水を確保するための水ろ過器の設置、栄養価の高い野菜の種の配布、環境に配慮した土壌作りなどにも取り組みました。本事業を通じて、母親や妊産婦とその家族のみならず、地域住民が主体的に取り組みを継続できる環境整備を心がけています。

本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しています。

受益者の声

ナン・ラー・ヨンさん（マイエー郡の保健研修受講者）



マイエー郡ナム・タウン村に住む一児の母です。私は妊娠した時、妊婦としてどういうことに気がつけたらいいのか、何も知りませんでした。そこで、アムダマインズが実施している保健研修に参加し、母子保健の大切さについて学びました。研修で教わったことに従って保健センターに通い、妊婦検診を定期的に受けました。私にとって初めての出産でしたが、何の問題もなく産むことができました。村には「生まれた赤ちゃんにはすぐにご飯を与えた方がいい」と信じている人もおり、親戚や近所の人たちから勧められましたが、私は研修で教わったように、生後 6 か月までは母乳で育てました。おかげで、私の子は大きな病気をすることもなく、元気に育っています。また、子どもの身長と体重も定期的に測定して、成長を記録しています。

ネパール



面積：14.7 万km²（北海道の約 1.8 倍）
人口：3,090 万人（2023 年 / 世界銀行調べ）
公用語：ネパール語
1 人あたりの GNI：1,370 米ドル（2023 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満児死亡率：27 人
（出生 1,000 人あたり、2022 年 / UN IGME 調べ）
妊産婦死亡率：174 人
（出生 10 万人あたり、2020 年 / WHO 調べ）

経済発展が続くネパールでは、2026 年の後発開発途上国からの卒業を前に、国内の様々な格差是正に向けた取り組みが進められています。特に、これまで開発政策の効果が十分に行き届かなかった「開発優先地域」とされるへき地や、社会的に弱い立場にある子ども、女性、少数民族、低カースト層などを対象とした取り組みは急務であり、誰一人取り残さない、きめ細かな支援が必要とされています。

ハイライト

2023 年度は、ネパール事業の両輪とも言える、人々の「健康」と「暮らし」への取り組みが、そろって回転していることを実感した 1 年でした。

カトマンズ郡ゴカルネシュワル市におけるがん検診普及事業が、目標値を大きく上回る成果をあげて終了した一方、極西部カイルリ郡で実施する母子保健事業は着実に歩を進めており、事業スタッフたちの表情にも自信が表れるようになってきました。ゴルカ郡では、200 世帯の農家がアグロフォレストリーの推進と共にコーヒー栽培に取り組み、地域全体でのコーヒーの収穫と売り上げが昨年度から倍増しました。いずれの取り組みも一時的介入で大きな変化が生じるものではなく、ひとつひとつの活動を丁寧かつ確実に実行していることに加え、両輪が回り続けることによって、事業の醍醐味と、事務所としての成長を感じています。



順調に育つコーヒーの木

受益者の声

クリシュナ・クマリ・チョウドリさん（カイルラ診療所 助産師）



私は 2 年半前から助産師として勤務していますが、これまではまともな分娩施設がありませんでした。強い風が吹けば天井からセメントのかけらが落ちてくる部屋に、分娩台と消耗品が置かれているだけという有様。それでも、私を頼ってくる妊婦さんがいれば、必死に対応してきました。時には、生まれたばかりの赤ちゃんの上にセメントのかけらが落ちてきて、やり切れない気持ちになったことも。でも、今は違います。「心配しないで。2 年後にはここに、他の区のどの建物よりも立派な診療所が建つよ。妊婦さんが安心して出産に臨める環境で、赤ちゃんの誕生をお手伝いすることができるのよ」と、その時の私に言ってあげたい。助産師として、これ以上うれしいことはありません。「灯台下の暗やみ」と呼ばれるほど取り残されたこの地域に明かりを灯してくれて、感謝の気持ちでいっぱいです。

乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンプ

(2021年1月～2023年12月)

カトマンズ盆地の北側に位置するゴカルネシュワル市において、乳がん・子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした活動が終了しました。3年間の取り組みを通じ、乳がん・子宮頸がんの受診率は事業開始当初の31%から65%まで増えました。事業終了後も、診療所でのがん検診サービス提供、要精密検査者やがん治療者への補助金支給など、市役所が独自予算で市民の健康向上を手厚くサポートしています。本事業は、第一三株式会社、AMDA ネパール支部との連携により実施しました。

安全な妊娠・出産促進事業 (2023年3月～現在)

ネパール極西部カイラリ郡チュレ地区で実施している、安全な妊娠と出産を目的とする事業の1年目が終了しました。地理的要因のため、保健医療サービスへのアクセスが非常に困難な同地区でひとりでも多くの命が無事に生まれるよう、分娩サービスへのアクセス改善、エコー検査によるハイリスク妊娠の特定、そして地域住民への啓発に取り組んでいます。1年目は、地区内で最もへき地にある集落に24時間分娩対応可能な診療所を建設した他、エコー検査に従事する医療人材の育成や、妊婦がいる全世帯への訪問など、幅広いニーズに対応する活動を実施しました。地域住民からの信頼と期待の声も高まりつつあります。

本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」、公益財団法人森村豊明会からの助成に加え、生活協同組合おかもコープ「AMDA 基金」や、皆様からのご寄付により、実施しています。



赤ちゃんキットの提供

多様な生物を育む森林の回復を通じた持続可能な地域づくり (2023年4月～2024年3月)

ネパールの地方丘陵地では、人々の農業離れと共に、耕作放棄地の増加や森林の荒廃が進み、局地的豪雨に伴う河川の氾濫や土壌流出もあいまって、集落に暮らす人々の生活が脅かされています。こうした状況を改善するため、ネパール中部丘陵地に位置するゴルカ郡において、アグロフォレストリーの推進を通じて、生物多様性豊かな森林の回復と持続的な地域づくりに取り組みました。本事業は、経団連自然保護基金からの助成により実施しました。

青年リーダーたちと取り組む「稼ぐための農業」推進プロジェクト (2024年3月～現在)

ゴルカ郡の2地区で、換金作物の栽培と販売を通じて「稼ぐための農業」を推進しています。人口流出が深刻な同地域で、換金性の高いコーヒーなどの栽培を促進し、市場との取引を農家自身が担うことで、生産農家に高い収益が還元されるようサポートします。目指すのは、「私は農業を職業にしています」と胸を張って言える農家の姿、そして、家族の誰かが労働者として海外へ出稼ぎに行かずとも、代々受け継いできた自然豊かな土地で、皆で一緒に紡いでいく日々の暮らしです。事業では、600世帯のコーヒー栽培農家と300世帯の野菜栽培農家を対象に、生産・加工技術の向上、地元農業をけん引する若手リーダーの育成、そして収益性の高い販売体制の整備に取り組んでいきます。事業スタッフにも地元出身の青年を複数名起用し、地域の未来につながる事業として出発しました。

本事業は、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）として採択を受け、実施しています。



苗床作り

パートナー紹介

JICA 中国 市民参加協力課 齋藤あいさん（草の根技術協力事業担当）



アムダマインズとJICAは、2024年よりネパールで草の根技術協力「青年リーダーたちと取り組む「稼ぐための農業」推進プロジェクト」を協働して実施しています。JICA 草の根技術協力事業は、全国の NGO 等の団体から開発途上国での事業の提案を受け、審査を経て実施となりますが、厳しい競争倍率のなか採択されたものです。これは、アムダマインズがこれまで開発途上国で現地関係者と協働し培われてきた着実な事業実施経験・成果と、今回「稼ぐための農業」という現地住民やネパールで必要とされ注目される新たな挑戦・実現へ向けた信頼、期待によるものと考えます。本事業では日本国内での国際協力への理解促進や日本国内への還元といった取り組みも積極的に計画されていて、日本とネパールを草の根レベルで繋ぐ本事業の本質を的確に捉えた事業です。これから3年間本事業を通じてアムダマインズと協働し事業実施し、現地及び日本地域に貢献できることを楽しみにしています。

ホンジュラス共和国



面積：11.2万km²（日本の約3分の1）
 人口：1,059万人（2023年 / 世界銀行調べ）
 公用語：スペイン語
 1人あたりのGNI：2,900米ドル（2023年 / 世界銀行調べ）
 5歳未満児死亡率：16人
 （出生1,000人あたり、2022年 / UN IGME 調べ）
 妊産婦死亡率：72人
 （10万人あたり、2020年 / WHO 調べ）

ホンジュラス共和国は、北はカリブ海、南は太平洋に面し、国土の約80%を山地が占めるという豊かな自然に恵まれた国です。一方、国民の約6割が貧困状態におかれ、解決すべき社会課題を多く抱えています。保健分野では、妊産婦や乳幼児の健康に加え、非感染性疾患（NCDs）の課題も顕在化しています。また、温暖化の影響に伴う自然環境の変化により、特に地方に住む農家の生活が脅かされています。教育面でも、不適切な環境で学習せざるを得ない子どもが多くいます。

ハイライト

「保健」「環境」「教育」の3つの分野で、多様なニーズに対応する活動を行いました。保健分野では、エル・パライス県（エル・パライス市）の2市で、妊産婦ケアを拡充するための事業を実施しました。その経験を活かし、隣に位置するフランシスコ・モラサン県（県都はホンジュラスの首都テグシガルパ）の2市において母子の継続ケアを強化する事業を開始しました。

また、NCDs対策の一環として、乳がん・子宮頸がんの予防啓発と検診を行う活動を進めました。さらに、JICA技術協力プロジェクトとして、高血圧や糖尿病に係る保健サービスの改善を目指した事業に従事。環境分野では、地方の農家が健康で安定した生活を持続できるよう、環境にやさしい家庭菜園と植林に取り組みました。教育分野では、小学校の修繕等を通じて、児童の学習環境の改善に貢献しました。



歯磨きを練習する小学生

受益者の声

ホセ・ロメリオ・デグラデス・ラミレスさん（エル・パライス県ダイノペ市在住）



トウモロコシや豆類は、家庭菜園事業に参加する前から栽培していましたが、今はキャベツやブロッコリー、人参など10種類以上の野菜づくりに挑戦中です。生ごみや枯葉・枯草、硫黄、石灰を使った自然肥料・農薬の作り方を教えてもらい、それを実践しています。また、堆肥づくりと土壌管理、水やりの量とタイミングなどの栽培技術を学ぶとともに、作物の多様性、栄養と健康、森林破壊についても考えるようになりました。家族も栄養のバランスを気にするようになり、野菜や果物を食べる量がグッと増えました。事業から得たものを他の人たちにも共有し、持続性の高い農業を次世代に引き継ぎたいと思います。環境にやさしい方法で栽培した体に良い作物を食べることを促し、この地域の人たちの健康向上に貢献していきます。

母子保健推進事業 (2019年3月～現在)

エル・パライス県のサン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市において、妊産婦が安全に周産期を過ごせるよう、保健所への資機材の供与、保健所スタッフ・ボランティア・伝統的産婆の能力強化、地域での知識向上のための啓発活動を実施しました。また、日本から専門家として助産師を派遣し、母子手帳の作成・配布を推進する活動も行いました。これまでの同県での経験を活かし、2024年3月からは、隣接するフランシスコ・モラサン県のレイトカ市とクラレン市で、母子の継続ケアを推進する事業を開始しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しています。



専門家による研修

乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発プロジェクト (2022年12月～現在)

エル・パライス県のダンリ、テウパセンティ、エル・パライスの3市において、乳がん・子宮頸がんの発見と治療を目指し、検診の推進と啓発を進める事業を実施しています。具体的には、保健所への資機材の供与、保健所のスタッフや保健ボランティアへの研修、同ボランティアによる保健教育、リーフレットの配布などを通じた地域での啓発、乳がん・子宮頸がんの検診に取り組んでいます。本事業は、第一三共株式会社との連携により実施しています。

口腔保健改善事業 (2023年2月～2024年2月)

サン・ルカス市で、口腔保健の改善を目指した活動を実施しました。住民に身近な保健所で歯科診療・検診が受けられるよう、サン・ルカス保健所に歯科診療台やX線撮影

装置などの医療機材を提供しました。歯科医師・歯科助手の2名も配置され、同市では初めて歯科診療・検診サービスが行えるようになりました。本事業は、テルモ生命科学振興財団「医療貢献活動助成」、連合「愛のカンパ」中央助成の支援により実施しました。

環境保全と栄養改善を目指した家庭菜園・植林推進事業 (2023年7月～現在)

エル・パライス県南部の4市において、家庭菜園と学校菜園に取り組んでいます。乾燥した土地でも栽培できる野菜や果物を、環境にやさしい農法で育てることにより、地域の人々が多様な食物を摂取できるようにするもので、こうした取り組みが持続するよう、植林と水源の保全も行っています。本事業は、立正佼成会一食平和基金、国土緑化推進機構「緑の募金」の支援により実施しています。

教育環境整備事業 (2022年3月～2024年1月)

サン・ルカス市の小学校4校において、児童が安心して授業を受けられるよう、屋根や壁、床の修繕、貯水槽の設置、ホワイトボードの供与を行いました。その結果、学習環境が大幅に改善されました。本事業は、フェリシモ「地球村の基金」、大塚節子様からの支援により実施しました。



キンセ・デ・セプティエンブレ小学校

ホンジュラス国保健サービスネットワーク (RISS) を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト (2021年10月～現在)

JICA 技術協力プロジェクトの共同企業体の構成員として、優先非感染性疾患（高血圧症、糖尿病）に係る保健サービスの改善を目指し、保健行政が行う監督・モニタリング・評価体制の構築支援に携わっています。

パートナー紹介

デイシ・シオマラ・ラモスさん (テウパセンティ保健所看護師)



2019年に始まった母子保健事業から現在の乳がん・子宮頸がん事業まで、私たちの市に継続的なご支援をいただき感謝します。昨年、乳がんの超音波検査や子宮頸がんの視診、熱凝固治療の研修を初めて受講したことで、前がん病変の可能性を判断し、治療が必要なケースを見極めるスキルが身につきました。研修後、保健所全体で300件以上の検査や治療を実施してきましたが、「何もなくて安心した」「頸部の痛みがなくなった」など患者さんの満足の声を聞くことが何よりの喜びです。精密検査や経過観察が必要と診断された人の中には、不安を抱える人が少なくないため、検診後のフォローを心がけています。アムダインズの支援は、私たち医療従事者、保健所、地域に利益をもたらしています。貧しい人の多いこの地域で、私のスキルが女性の助けになり、乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、ひいては死亡の削減につながることを願います。

マダガスカル共和国



面積：58.7 万km² (日本の約 1.6 倍)
人口：3,033 万人 (2023 年 / 世界銀行調べ)
公用語：マダガスカル語 / フランス語
1 人あたりの GNI：530 米ドル
(2023 年 / 世界銀行調べ)
5 歳未満児死亡率：66 人
(出生 1,000 人あたり、2022 年 / UN IGME 調べ)
妊産婦死亡率：392 人
(出生 10 万人あたり、2020 年 / WHO 調べ)

マダガスカル共和国は、アフリカ大陸の南東、世界で 4 番目に大きいマダガスカル島を中心とする島国です。固有種の動植物が多く生息し、アフリカとアジアが融合した文化など魅力あふれる国ですが、農業生産性が低く、経済構造も脆弱なため、1 日 2.15 ドル未満で生活する人々が 8 割にも上ります。また、森林伐採に加え、近年の気候変動が農業に与える影響は計り知れず、不作による食糧不足と収入の低下は、子どもをはじめとする住民の栄養状態を悪化させ、健康を脅かしています。

ハイライト

マダガスカルの中央高地、アチモンジャン郡における 5 歳未満児の栄養改善を目指す事業は、開始から 2 年目を迎え、各種の研修を実施するだけでなく、参加者がそこで得た知識を活かし、実践するための支援も行いました。

地域住民は学ぶ意欲が高く、研修内容は彼・彼女らの希望を十分に考慮して計画され、特に養鶏や養豚を含む生計向上分野では、活発に参加する姿が見られました。そこで、住民のニーズに応えるとともに、栄養改善に資する効果を考慮し、世帯レベルで養鶏を支援する取り組みを新たに開始しました。現地事務所を開設して 2 年が経過する中、草の根の信頼関係を築きつつ、人々とともに課題解決に向けた歩みを一歩ずつ、丁寧に進めています。



調査員への研修

受益者の声

ラアリニアナ・マリエ・オテンセ さん (ツィアファコミュニティトレーナー)



アンブイケリ村のトレーナーとして、住民への研修と活動を進めています。プロジェクトを通じ、私は栄養、農業、生計、水と衛生、家計管理、コミュニティヘルスに関する知識を身に付け、行動変容研修も村で実施できるようになりました。これまで村の母親たちは生後 3 か月の子どもに食べ物を与えていましたが、今では生後 6 か月までは母乳だけで哺育するようになりました。また、農家は収穫量を増やすために化学肥料を使っていたのですが、それが土に与える悪影響を知ってからは、有機肥料を自分たちで作るようになりました。プロジェクトのおかげで、住民は栄養の重要性を理解し、自分たちで除虫剤や堆肥を作り、家計管理をすることで節約もできるようになりました。このプロジェクトが続いて欲しいと思います。

アチモンジャン郡における 5 歳未満児の栄養改善支援事業 (2022 年 3 月～現在)

5 歳未満児の発育阻害率（年齢に不相応な低身長）が 4 割近くにもなるマダガスカルの中で、特に深刻な状況にある中央高地に位置するアチモンジャン郡において、栄養改善を目指した活動に取り組んでいます。



トレーナーによる住民研修

2 年目の取り組みとなった 2023 年度は、地域住民に知識を伝えるトレーナーへの研修を継続するとともに、地域住民が研修で学んだことを実践するための支援を行いました。



野菜栽培キットを受け取った村人

具体的には、研修活動として、各村での活動を計画・調整する 10 人のコーディネーターへの研修、栄養・水と衛生・生計全般の 3 つのトピックに関する 766 人のトレーナーへの研修、そしてトレーナーを講師とする対象全 96 村における住民研修を計 10,588 回実施し、延べ 116,277 人が参加しました。また、栄養改善の一助となる地域住民の実践活動を促進するため、衛生的かつプライバシーが確保されるトイレを 410 世帯に設置したほか、家庭菜園用用具および種を 1,000 世帯に供与しました。さらに、栄養に関する 40 秒

～ 1 分程度のラジオ広告を計 406 回放送し、地域住民へ広く栄養知識が普及し、定着することを目指しました。これらの活動の結果、6 か月未満児の完全母乳哺育の割合、家庭菜園で以前より多くの種類の種を入手して栽培し、多様な食物の摂取に努めている世帯、衛生的なトイレを使用する世帯の割合が増加しました。

本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しています。



トイレ使用にあわせた手洗い指導

発育阻害児を抱える世帯への養鶏支援を通じた栄養改善事業 (2024 年 2 月～現在)

アチモンジャン郡の 4 つのコミュニティで、発育阻害の 5 歳未満児を抱える世帯の栄養改善を、特に養鶏を通じたタンパク質の摂取によって目指す活動を開始しました。対象となる 150 世帯の選定を終え、今後は養鶏に関する研修を実施し、必要な資材を供与します。その後、定期的に鶏の飼育状況の確認とアドバイスを行い、食事で卵や鶏肉を口にする機会が増えるよう、取り組みを進めていきます。本事業は、公益信託アフリカ支援基金の助成により実施しています。



鶏の飼育の様子

スタッフ紹介

アンドレア・ランザラ さん (マダガスカル事務所 総務・財務担当)



私はプロジェクトが円滑に実施されるよう、総務・財務業務を担当しています。2023 年度の活動の中では、特にトイレの建設と家庭菜園キットの配布が良かったと思います。田舎ではトイレを所有している家庭は多くありません。2023 年度は 2 つのコミュニティにおいて、日本の皆様からの支援により 410 世帯にトイレを設置することができました。また家庭菜園キットは、5 歳未満児の栄養改善に向けた家庭菜園作りを後押しします。取り組みやすくなるよう、販売用作物の生産や堆肥作りの研修も実施しました。私は事務方ですが、事業地に足を運び、活動を実際に見る機会にも恵まれました。キットを受け取った方々の庭が家庭菜園に変わっていく様子はとても印象的です。日本の皆様からの贈り物は、目に見える形で活用されています。

ザンビア共和国



面積：75.3 万km²（日本の約 2 倍）
 人口：2,057 万人（2023 年 / 世界銀行調べ）
 公用語：英語
 1 人あたりの GNI：1,320 米ドル
 （2023 年 / 世界銀行調べ）
 5 歳未満児死亡率：56 人
 （出生 1,000 人あたり、2022 年 / UN IGME 調べ）
 妊産婦死亡率：135 人
 （出生 10 万人あたり、2020 年 / WHO 調べ）

ザンビア共和国は 1964 年に独立して以来紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の 1 つです。コロナ禍以降も 4%以上の経済成長を続けていますが、人口の 6 割以上が 1 日 2.15 ドル未満での生活を余儀なくされています。2023 年度は首都ルサカ市でコレラが流行し、不衛生な生活環境下にある事業対象地域でも様々な社会活動が制限されました。

ハートサポートプロジェクト（2021 年 2 月～現在）

首都ルサカ市で、思春期の子どもにリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する知識・情報と布ナプキンを普及する活動に取り組んでいます。3 年目となった 2023 年度は特に販売を目標とし、活動する若者たちは布ナプキンを製作する傍ら、それらを購入してくれる人（団体）を見つけることに努めました。その結果 2,152 枚を販売することができ、啓発活動と共に、プロジェクト全体で 6,956 枚を思春期の女の子たちに配布することができました。本事業は、大王製紙株式会社との連携により実施しました。

コミュニティセンター支援事業（2002 年 10 月～現在）

首都ルサカ市のジョージ地区にあるコミュニティセンターは、同地区の保健センターを通じて貧困層の住民を支援するための活動を行っており、アムダマインズはその運営に協力しています。

2023 年度は雨が降らず野菜を十分に収穫できなかったり、運営面の課題に直面したりしましたが、同センターを管轄するルサカ市保健局のイニシアチブにより課題が解決されるよう促し、粘り強い働きかけを継続しています。

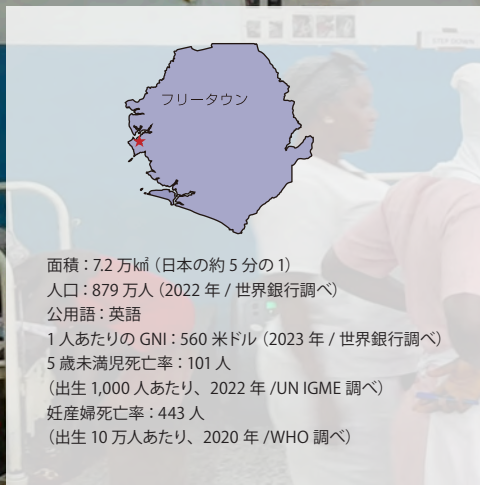
受益者の声

テレサ・テンボさん（ジョージ保健センター看護師）



ジョージ保健センターとコミュニティの若者を代表し、月経衛生管理を支援してくださっているハートサポートプロジェクトに感謝申し上げます。プロジェクトを通じ、ピア・エドゥケーターの若者は衛生的に月経を管理する方法を学び、洗濯ができて再利用が可能な布ナプキンの作り方を覚え、それを販売管理するための記録や帳簿の付け方も学びました。そのおかげで、地域の女の子たちは月経衛生に関する情報を得やすくなり、手に届く価格で布ナプキンを購入することができるようになりました。活動に参加したことで、望ましくない行動を変えることができた女の子もいます。プロジェクトの存在と熱意、そしてサポートは私たちをやる気にさせてくれました。このパートナーシップとサポートが、より多くの女の子と若者たちの幸せにつながることを願っています。

シエラレオネ共和国



シエラレオネ共和国は、アフリカ西部の大西洋岸に位置する鉱物、海洋資源、農業資源の豊富な国です。しかし、1991年から2002年まで10年以上続いた内戦の影響、また2014年のエボラウイルスの感染拡大により、国の保健システムは大きなダメージを受けました。その結果、母子保健指標は世界最悪の水準にあり、特に母子保健の向上を図る取り組みが必要とされています。

小児病院支援（2023年1月～現在）

シエラレオネは世界で最も乳児死亡率の高い国の一つです。同国の妊産婦や5歳以下の子どもは、公立病院を無料で受診できますが、世界的な情勢不安による急激なインフレや歳入の減少などが政府の一層の財政難を招き、病院の運営は困難な状況に陥っています。そこで、国内唯一の小児専門病院であるオラデュリン子ども病院で、小児患者の受け入れに欠かせない医療資機材や医薬品、検査試薬の提供のほか、電気系統や上下水道の修理、燃料費、印刷費などの支援を実施しています。2023年度は、生化学自動分析装置の導入と、集中治療室へのエアコンの設置も行いました。

JICA技術協力プロジェクトへのスタッフ派遣

国	事業名	担当分野	事業期間
ニジェール	みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善プロジェクト	研修計画・モニタリング／ベースライン・エンドライン調査	2021年6月～2025年6月
インドネシア	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト（フェーズ2）	農民組織化	2021年6月～2025年6月
エジプト	国民皆保険（UHI）政策実施能力強化プロジェクト	医療保険運用／医療保険関連ITシステム	2021年11月～2025年3月
ナイジェリア	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト	感染症サーベイランス M&E 強化	2019年12月～2023年12月

日本

日本国内では、講演やイベントでの出展に加え、Web サイトや SNS 等の広報媒体を通じて、アムダマインズが各国で実施している事業の活動状況や成果と課題、受益者やスタッフの声を発信しています。また、活動の継続と、より一層の充実を図るため、会員・マンスリーサポーターなど支援者の増加、企業や教育機関等との様々な連携を進めています。

企業との連携

【事業を通じた協働】

アムダマインズは第一三共株式会社と協働し、ホンジュラスにおける乳がん・子宮頸がんの早期発見と治療を目指すプロジェクトを実施しています。これは、ネパールで2021年1月から2023年12月までの3年間にわたって取り組んだ同様の活動に続くもので、持続可能な開発目標(SDGs)の目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」と目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に貢献すべく、医療従事者および保健ボランティアの知識と技術の向上、検診に必要な資材の提供、住民への啓発活動に加え、検診キャンペーンを通じたがんの早期発見を、3年間の計画で進めています。

【世界の多様性と格差から～SDGsを学ぶパネル展】

中国銀行富田町支店のロビーで、アムダマインズの支援活動を紹介するパネル展示を開催しました。この展示は、世界の貧困地域の現状とSDGsの重要性について理解を深めてもらうことを目的とし、2023年7月から約1か月間、多様な支援内容を15点のパネルで紹介しました。

例えば、ネパールにおける妊婦健診や予防接種の普及、がん検診率の向上に取り組む活動の事例、ホンジュラスでの妊産婦ケアを強化するプログラム、ザンビアでの生理用品の提供と製作支援に関する具体的な取り組みなど、アジア・中米・アフリカの各地での活動内容をパネルに掲載しました。

【大量の小銭を社会貢献に活かしませんか？～アムダマインズとココピアの新たなコラボレーション】

岡山市南区に拠点を構える株式会社ココピアとアムダマインズは、遺品整理や生前整理の現場で発見された金銭や書き損じハガキなどを寄付いただける新たな取り組みを始めました。近年、キャッシュレス化が進む中で、遺品整理や片付けの際に見つかる大量の小銭の扱いに困る方が増えています。また、書き損じハガキや未使用の切手といった物品も、多くの家庭で使われずに眠っています。こうした状況を踏まえ、ココピアとの連携が実現しました。この新しい取り組みにより、家庭の片付けが巡り巡って、アムダマインズが実施する社会開発プロジェクトの応援につなが

ります。さらに、整理中に発見された金銭や物品を『お客様名義で』寄付することが可能です。寄付できる品目には、紙幣、小銭、プリペイドカード、未使用の切手、書き損じハガキなどがあります。これらの物品は、両替や換金をすることなくそのままご寄付いただけます。ココピアでは、整理中に発見された貴重品はすべて依頼主様へお返しすることを原則としているそうですが、「大量の小銭の両替が面倒」「ハガキを使う機会がない」というお客様の声に応えるため、アムダマインズへの寄付ができるようにした、とのこと。ご家庭の片付けを通じて国際貢献につながるこの取り組みに、ぜひ多くの方に参加して欲しいと思います。



ココピアを通じていただいたご寄付

【2023年度にご支援いただいた企業・団体一覧】

株式会社大阪フード、株式会社東京フード、中外製薬株式会社、蔭涼寺、生活協同組合おかやまコープ、大王製紙株式会社、ダフェプロジェクト、一般社団法人 blue earth green trees、TM コミュニケーションサービス株式会社、株式会社千広企画、株式会社アマックスコーポレーション、LINE ヤフー株式会社、平林金属株式会社、有限会社高原企業保険事務所、医療法人高杉会 高杉こどもクリニック、ソフトバンク株式会社、cozy、gooddo 株式会社、株式会社三美産業、株式会社安藤忠雄建築研究所、第一三共株式会社、北辰企業株式会社、株式会社ココピア、かながわ湘南ロータリークラブ、第一学院高等学校岡山キャンパス、azbil みつばち倶楽部、岡山城ロータリークラブ、社会福祉法人聖泉福祉会さふらん保育園、ネパールボランティアグループ空、Sunny Day Coffee、株式会社原書房、有限会社ウイルパワー、ムネ製薬株式会社、一般社団法人アースチルドレン、株式会社 STYZ、神戸甲南ライオンズクラブ、one day、和酒 Bar 岩月、焼肉 桃苑、有限会社クック・アンド・ダイン、株式会社富士メガネ、松野建設株式会社、学校法人常翔学園広島国際大学、いちよし証券株式会社、有限会社ニッティ・グリッティ、正田醤油株式会社、相模原橋本ロータリークラブ、株式会社イノウエ、キウイフルーツカンントリー JAPAN、学校法人森教育学園、岡山学芸館高等学校、はまゆう、つなぐ書店（順不同、敬称略）

講演・イベント出展等

【講演】

2023 年度は、延べ 29 回（対面 28 回、オンライン 1 回）の講演・講義を行うことができ、合計 1,166 人が参加しました。その中のひとつ、新見市立大佐中学校（岡山県新見市）では、「誰一人取り残さない。世界の実現に向けて今、私たちが知るべきことやるべきこと」と題して、アムダインズの活動事例についてお話ししました。



聖心女子大学でのトークイベント

【2023 年度講演先一覧（実施順）】

聖心女子大学 /SDGs ネットワークおかやま第 26 回定例会・特別編 G7 倉敷労働雇用大臣会合開催連動企画「勝手に前夜祭」～「働く」に関する課題をもっと知ろう・考えよう～（G7 倉敷労働雇用大臣会合冠事業）/ 神戸学院大学 /JICA 中国・西粟倉村学生フィールドワーク / 一般社団法人 blue earth green trees/ ミャンマー日本商工会議所 / 山陽学園大学 / 国際理解学習プラン 岡山市立陵南小学校 / 鎌倉市立第一中学校 防災学習 / 生活協同組合おかやまコープ倉敷エリア / 国際理解学習プラン 岡山市立野谷小学校 / SDGs ネットワークおかやま出前講座 倉敷市立福田第五小学校 / ヤンゴン日本人会 / 国際理解学習プラン 新見市立大佐中学校 / 玉野市立日比中学校 / ノートルダム清心女子大学 / 岡山県立岡山芳泉高等学校 土曜オープン講座

【イベント出展・登壇】

新型コロナウイルスの感染防止に必要な措置を講じて開催されたイベントを中心に、積極的に参加しました。

4 月 聖心女子大学 BE*hive 特別展示 女性と健康「命と健康は平等か？」トークイベント「ネパールの女性にがん検診の機会を～ NGO と企業の取り組み～」@聖心女子大学 4 号館 1 階 BE * hive ワークショップスペース

リユースフェア 岡山県立総社南高等学校 ボランティアグループ
7 月 世界の多様性と格差から～ SDGs を学ぶパネル展@中国銀行富田町支店
8 月 おかやま SDGs フェア 2023 ～ついちゃったかも導火線～@岡山コンベンションセンター
9 月 くらしき環境フェア 2023 @水島緑地福田公園
コープフェスタ 2023 @コンベックス岡山
10 月 グローバルフェスタ JAPAN2023 @東京国際フォーラム
わがまちの SDGs × ESD2023 @ 岡山コンベンションセンター
2 月 国際貢献 NGO フェアパネル展示 @ 岡山県国際交流センター



おかやま SDGs フェア

岡山エリアで初めての「おかやま SDGs フェア 2023 ～ついちゃったかも導火線～」が、8 月 2 日から 3 日にかけて岡山コンベンションセンターで開催され、アムダインズも出展しました。このイベントでは、「地域」「地球」「産業」「人」の 4 つのテーマに基づき、企業、自治体、NPO 法人、高校・大学など約 150 の団体が出展し、SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みが紹介されました。アムダインズのブースでは、世界の貧困地域で行っている様々な支援活動を紹介するとともに、フェアトレード商品やネパールコーヒーを販売しました。

メディア掲載

山陽新聞 コーヒーで経済自立へ
山陽新聞 AMDA の途上国支援事業を紹介 中国銀行富田町支店でパネル展
RSK ラジオ「朝耳らじお GOGO」
くもん出版『スイーツで地理学』（制作協力）



えるぼし認定を受けました

アムダインズは、厚生労働省から「えるぼし認定」を受けました。岡山県内では 27 例目の認定で、3 段階ある認定のうち、最高位である 3 つ星での認定です。国際協力に携わりたいと考える方々が働く先として、NGO はまだまだ認知度が低い状況にあります。今回の認定を励みに、これからも、女性に限らず、様々な人材が活躍できる職場づくりに努めてまいります。

【えるぼし認定制度とは】

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業が、厚生労働大臣より受けることができる認定です。

採用（女性の割合）、継続就業（勤続年数）、労働時間（時間外労働）、管理職比率（女性の割合）、多様なキャリアコース（正社員採用）など、女性活躍推進の取り組みにおいて、評価基準となる 5 つの項目を全て満たす優良な企業が 3 つ星認定されます。

写真で見るアムダマインズの活動

～報道写真家が見たホンジュラス～

2023年7月、朝日新聞社がビル&メリンダ・ゲイツ財団と協同で立ち上げた「with Planet」のライターとして、報道写真家の渋谷敦志氏がホンジュラスを訪れた際、アムダマインズの家庭菜園・植林推進事業の活動地にも来ていただく機会を得ました。その時に撮影された写真の一部をご紹介します。





渋谷敦志(しぶやあつし) 報道写真家

大学在学中に1年間、ブラジル・サンパウロの法律事務所で働きながら本格的に写真を撮りはじめる。国境なき医師団日本主催 1999 年 MSF フォトジャーナリスト賞を受賞した後、世界各地の取材活動をはじめ。著書に『僕らが学校に行く理由』(ポプラ社)、『今日という日を摘み取れ』(サウダージ・ブックス)、『まなざしが出会う場所へー越境する写真家として生きる』(新泉社)、『回帰するブラジル』(瀬戸内人)、『みんなたいせつー世界人権宣言の絵本』(岩崎書店)などがある。2021 年、笹本恒子写真賞を受賞。

事業一覧

ミャンマー	事業期間	主なドナー
メティラ郡における生計向上事業	1998年6月～	国際ロータリー第 2780 地区、外務省、他
シャン州北部地域マイエー地区の山岳地帯における母子保健改善事業	2022年3月～2026年1月	外務省
ネパール	事業期間	主なドナー
乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンペプロジェクト	2021 年 1 月～2023 年 12 月	第一三共株式会社
ネパール極西部へき地集落における安全な妊娠・出産促進事業	2023 年 3 月～2026 年 4 月	外務省、生活協同組合おかやまコープ
多様な生物を育む森林の回復を通じた持続可能な地域づくり	2023 年 4 月～2024 年 3 月	経団連自然保護基金
青年リーダーたちと取り組む「稼ぐための農業」推進プロジェクト	2024 年 3 月～2027 年 2 月	JICA
ネパールへき地集落における婦人科検診キャンプ	2024 年 3 月～2025 年 2 月	公益財団法人森村豊明会
ホンジュラス	事業期間	主なドナー
サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市における妊産婦ケア強化事業	2022 年 3 月～2024 年 2 月	外務省
乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発プロジェクト	2022 年 12 月～2025 年 11 月	第一三共株式会社
ホンジュラス国保健サービスネットワーク（RISS）を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト	2021 年 10 月～2026 年 10 月	JICA
安心して学べる環境を、ホンジュラスの子どもたちに！	2023 年 2 月～2024 年 1 月	フェリシモ地球村の基金
環境保全と栄養改善を目指した家庭菜園・植林推進事業	2023 年 7 月～2024 年 6 月	立正佼成会一食平和基金、公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」
サン・ルカス市における口腔保健改善活動	2023 年 2 月～2024 年 1 月	テルモ生命科学振興財団医療貢献活動助成
地域保健センターの機能強化を通じた、口腔保健医療サービス向上プロジェクト	2023 年 10 月～2024 年 2 月	連合・愛のキャンパ中央助成
レイトカ市及びクラレン市における母子継続ケア強化事業	2024 年 3 月～2025 年 2 月	外務省
マダガスカル	事業期間	主なドナー
アチモンジャン郡における 5 歳未満児の栄養改善支援事業	2022 年 3 月～2025 年 3 月	外務省
養鶏支援を通じた栄養改善事業	2024 年 2 月～	公益信託アフリカ支援基金
ザンビア	事業期間	主なドナー
ハートサポートプロジェクト	2021 年 2 月～	大王製紙株式会社
シエラレオネ	事業期間	主なドナー
小児病院支援	2023 年 1 月～2025 年 12 月	寄付

役員構成 スタッフ数

理事長	鈴木 俊介	邦人スタッフ	17 名
理事	飯塚 敏晃 増島 勇次	現地スタッフ	49 名
監事	関田 富美雄		2024 年 3 月 31 日時点

会計報告

貸借対照表

2024 年 3 月 31 日 現在（単位：円）（税抜）

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	91,646,005	未 払 金	45,357,768
未 収 金	571,310	前 受 金	159,602,053
未収消費税	992,700	短期借入金	5,000,000
海外流動資産	154,085,797	預 り 金	507,996
		仮 受 金	50,920
		未払法人税等	71,000
流動資産合計	247,295,812	流動負債 計	210,589,737
		負債合計	210,589,737
【固定資産】		【正味財産】	
什器 備品	118,170	前期繰越正味財産額	58,609,827
保 証 金	9,000	当期正味財産増減額	△ 21,479,582
敷 金	297,000		
固定資産合計	424,170	正味財産 計	37,130,245
		正味財産合計	37,130,245
資産合計	247,719,982	負債及び正味財産合計	247,719,982

活動計算書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで （単位：円）（税抜）

【経常収益】			
受取会費	2,156,000		
受取寄附金	48,470,018		
受取民間助成金	7,302,000		
受取補助金（国内契約）	123,739,193		
受取補助金（海外契約）	57,084,681		
講演・出版等事業収益	1,056,043		
業務受託収入	38,282,195		
受取利息収入	799,897		
ミャンマー国生計向上プログラム収入	84,499,615		
為替差益	26,836,829		
経常収益計			390,226,471
【経常費用】			
【事業費】			
人件費	89,399,819		
その他経費	310,011,737		
事業費計			399,411,556
【管理費】			
人件費	11,654,031		
その他経費	421,892		
管理費計			12,075,923
経常費用計			411,487,479
当期経常増減額			△ 21,261,008
【経常外費用】			
雑損失	147,574		
経常外費用計			147,574
税引前当期正味財産増減額			△ 21,408,582
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 21,479,582
前期繰越正味財産額			58,609,827
次期繰越正味財産額			37,130,245

世界の元気を育てたい。



団体名 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
住 所 〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館 3階
T E L 086-232-8815

F A X 086-232-7668
MAIL contact@amda-minds.org
W E B <https://amda-minds.org/>



アムダマインズ

検索